

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0357

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	331,917	368,798	553,934	547,517	624,504
経常利益 (百万円)	12,670	15,918	22,916	19,568	19,961
当期純利益 (百万円)	5,815	6,806	12,563	11,156	5,433
包括利益 (百万円)		5,188	11,792	16,343	9,543
純資産額 (百万円)	148,471	151,066	164,640	174,904	181,401
総資産額 (百万円)	231,188	246,558	365,013	374,206	427,733
1株当たり純資産額 (円)	1,302.56	1,325.72	1,404.03	1,517.93	1,512.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.13	61.01	112.62	100.01	48.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.9	60.0	42.9	45.2	39.4
自己資本利益率 (%)	4.06	4.64	8.25	6.85	3.21
株価収益率 (倍)	25.26	19.11	13.36	15.00	34.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,443	16,352	26,020	24,689	25,689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,795	11,884	58,948	16,759	24,595
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,911	6,522	37,215	7,522	2,038
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,390	26,910	31,081	33,052	33,614
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	12,283 [11,836]	14,700 [11,115]	21,104 [14,325]	22,793 [15,107]	24,425 [14,659]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	222,828	223,401	234,827	215,531	215,829
経常利益 (百万円)	6,499	7,987	9,839	7,679	6,079
当期純利益 (百万円)	3,641	3,816	6,267	6,113	101
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	116,090	117,240	121,123	123,308	118,518
総資産額 (百万円)	180,581	186,837	247,084	249,472	273,595
1株当たり純資産額 (円)	1,040.68	1,050.99	1,085.81	1,105.40	1,062.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (12.00)	24.00 (12.00)	25.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.64	34.21	56.19	54.81	0.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	62.7	49.0	49.4	43.3
自己資本利益率 (%)	3.16	3.27	5.26	5.00	0.08
株価収益率 (倍)	40.35	34.08	26.78	27.37	1,841.76
配当性向 (%)	61.3	64.3	42.7	45.6	2,857.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,099 [206]	2,062 [199]	2,024 [191]	1,959 [161]	1,975 [161]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第52期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)には、記念配当2.00円を含んでいる。

2 【沿革】

当社は、昭和25年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引き受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

昭和25年 2月	茨城県日立市を本社とし(商号:日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
昭和27年12月	商号を日立運輸(株)に変更
昭和29年11月	(株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
昭和39年 3月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和42年11月	西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際、東京モノレール(株)を存続会社としたため、同社が設立された昭和34年 8月が当社の登記上の設立時期となる)
昭和44年 9月	電子計算機センター稼働開始
昭和51年 5月	海外(シンガポール)に最初の合弁会社設立
昭和53年12月	「販売物流情報システム」運営開始
昭和56年 5月	東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更
昭和59年 7月	航空運送事業に進出
昭和59年11月	(子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、平成 6年 4月当社と合併) 発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
昭和60年 4月	物流VAN事業「HBNET」を開始
昭和60年 5月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
昭和60年 7月	創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更
昭和61年 1月	システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
昭和61年 4月	航空運送代理店業を開始
昭和62年 4月	アメリカに子会社設立
昭和63年 4月	中国に合弁会社設立
平成元年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年 6月	ヨーロッパに子会社設立
平成元年12月	国際利用航空運送事業開始
平成 2年 9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成 6年 3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
平成 7年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
平成 9年 4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
平成11年11月	福山通運(株)と業務提携
平成12年 3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
平成12年 4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
平成14年 2月	東京モノレール(株)の全株式売却
平成14年 9月	国内最大の350tトレーラおよびトラクタを導入
平成14年12月	郵船航空サービス(株)と業務提携
平成15年 1月	中国航空会社・上海航空股份有限公司と合併事業開始
平成15年 2月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
平成15年 5月	日本郵政公社と業務提携
平成15年 6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年12月	システム物流事業でISMS認証を取得
平成19年 4月	プライバシーマークの認証を取得
平成19年 4月	(株)資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト(株)として運営開始
平成19年11月	インドに子会社を設立
平成19年12月	センコン物流(株)と業務提携
平成20年 2月	欧州チェコの物流会社ESA s.r.o.(ESA社)を連結化
平成20年12月	台湾に子会社を設立
平成21年 4月	中国河南省に合弁会社を設立
平成21年 7月	(株)内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエントロジ(株)として運営開始

平成21年10月	北米の物流会社J.P.Holding Company, Inc.(JPH社)を連結化
平成22年4月	インドの物流会社Flyjac Logistics Pvt. Ltd.(Flyjac社)を連結化
平成22年12月	中国の持分法適用会社、大航国際貨運有限公司を連結化
平成23年1月	DIC㈱の物流子会社を譲受け日立物流ファインネクスト㈱として運営開始
平成23年2月	ホームマック㈱の物流子会社を譲受けダイレックス㈱として運営開始
平成23年2月	韓国に子会社を設立
平成23年4月	㈱バンテックを連結化
平成23年4月	タイの物流会社Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.(ETG社)を連結化
平成23年4月	オーストラリアに子会社を設立
平成23年7月	㈱近鉄エクスプレスとの合弁会社プロジェクトカーゴジャパン㈱を設立
平成23年11月	ベトナムに合弁会社を設立
平成24年1月	DIC㈱の中国・香港物流子会社を連結化
平成24年4月	㈱バンテックを完全子会社化
平成24年7月	グループ内のフォワーディング事業を集約し、㈱日立物流バンテックフォワーディングを設立
平成24年8月	ロシアに子会社を設立
平成24年12月	ミャンマーに子会社を設立
平成25年3月	日立電線㈱の物流子会社を譲受け日立物流フロンティア㈱として運営開始
平成25年5月	北米の物流会社James J.Boyle & Co.(JJB社)を連結化
平成25年7月	香港の物流会社CDS FREIGHT HOLDING LTD.(CDS社)を連結化
平成25年10月	トルコの物流会社Mars Logistik Grup Anonim Sirketi(MARS社)を連結化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社121社及び持分法適用関連会社10社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・ 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・ 工場・事務所などの大型移転作業 ・ 倉庫業、トランクルームサービス ・ 産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・ 海外現地物流業務 ・ 航空運送代理店業
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流コンサルティング業 ・ 情報システムの開発・設計業務 ・ 情報処理の受託業務 ・ コンピューターの販売業務 ・ 旅行代理店業務 ・ 自動車の整備・販売・賃貸業務 ・ 不動産賃貸業 ・ 自動車教習事業

(平成26年3月31日現在)



□ 内 連結子会社(121社)、▨ 内 持分法適用会社(10社)

- (注) 1 平成25年7月、株式会社バンテックセントラル及び株式会社バンテックウエストが合併し、株式会社バンテックセントラルとなった。
 2 平成25年7月、日一新國際貨運代理(上海)有限公司の商号を、日一新國際物流(上海)有限公司に変更した。
 3 平成26年3月、大航國際貨運有限公司の商号を、日立物流(中国)有限公司に変更した。
 4 平成26年4月、Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.及びVANTEC WORLD TRANSPORT (S) PTE. LTD. が合併し、Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.となった。
 5 平成26年5月、ヴィアロジスティクス(株)の商号を、バンテックアマタロジスティクスタイランド(株)に変更した。
 6 平成26年5月、ヴィアトランス(株)の商号を、バンテックトランスタイランド(株)に変更した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電子電気機 械器具等の 製造・販売	59.0 (5.7)	2	転籍 5	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
(連結子会社) 日立物流ダイレックス㈱	札幌市西区	100	国内物流	94.86	2 (うち従業員1)	転籍 1 出向 1	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東日本日立物流サービス㈱	茨城県日立市	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	転籍 3	運送及び作業 委託、車両の 購入及び修理 委託	事務所等 賃貸
関東日立物流サービス㈱	埼玉県 さいたま市 大宮区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
首都圏日立物流サービス㈱	東京都江東区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
南関東日立物流サービス㈱	横浜市中区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
中部日立物流サービス㈱	名古屋市中区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
西日本日立物流サービス㈱	大阪市此花区	200	国内物流	100	2 (うち従業員1)	転籍 3 出向 1	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
九州日立物流サービス㈱	福岡県久山町	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	転籍 3	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラボネクスト㈱	東京都江東区	255	国内物流	90	2	転籍 1 出向 2	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日立物流オリエントロジ㈱	東京都江東区	248	国内物流	86	3	転籍 1	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日立物流ファインネクスト㈱	東京都江東区	300	国内物流	90	3	転籍 1 出向 1		事務所等 賃貸
日立物流フロンティア㈱	茨城県日立市	320	国内物流	100	3 (うち従業員1)	転籍 2		
日新運輸㈱	大阪市此花区	200	国際物流	100	3	" 2	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
㈱日立物流バンテックフ ォワーディング	東京都中央区	1,000	国際物流	100 (65)	なし	" 3	海運、空運及 び作業委託	
㈱日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	その他	100	2 (うち従業員1)	" 1	海外渡航 手配等委託	事務所等 賃貸
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他	75	1	" 3	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他	100	2 (うち従業員1)	" 3	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸及 び事務所 賃貸借
Hitachi Transport System(America),Ltd.	米国 トーランス	千米ドル 6,000	国際物流	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
James J.Boyle & Co.	米国 サンフランシ スコ	千米ドル 3,359	国際物流	87.4	1	" 2		
Hitachi Transport System (Europe)B.V.	オランダ ワーデンブル グ	千ユーロ 9,441	国際物流	100	1	" 2	通関及び 作業委託	
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブ ル	千トルコ リラ 1,500	国際物流	51	1	" 2		
日立物流萬特可(香港)有限 公司	中国 香港	千香港ドル 13,500	国際物流	100	1	" 1	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd. (注4)	シンガポール	千シンガ ポールドル 82,500	国際物流	100	1	出向 2	通関及び 作業委託	
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	千人民元 4,139	国際物流	100	1	" 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシ アドル 11,400	国際物流	58.35 (58.35)	なし	" 2	通関及び 作業委託	
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	千チェコ コロナ 292,911	国際物流	51	1	" 2		
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ツ 18,000	国際物流	43.67 (43.67) [16.0]	なし	" 2	通関及び 作業委託	
台湾日立物流股份有限公司	台湾 台北	千台湾 ドル 17,100	国際物流	83.2	2 (うち従業員1)	" 1	海運、空運及 び作業委託	
J.P.Holding Company, Inc. (注4)	米国 アンダーソン	千米ドル 56,252	国際物流	51	1	" 1		
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド ルピー 600,000	国際物流	100 (1.0)	2 (うち従業員1)	" 2	通関及び 作業委託	
日立物流(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 53,763	国際物流	100 (66)	2	" 2	通関及び 作業委託	
株式会社バンテック (注4)(注5)	神奈川県 川崎市 川崎区	3,875	国内物流 及び 国際物流	100	1	転籍 1	通関、作業委 託及び作業受 託	
Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ツ 140,000	国際物流	100 (100)	1	出向 1		
その他 88社								
(持分法適用関連会社)								
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ンペソ 88,003	国際物流	40 (40)	なし	出向 3	通関及び 作業委託	
その他 9社								

- (注) 1 事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 有価証券報告書を提出している関係会社は、(株)日立製作所である。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。
4 特定子会社に該当する。
5 株式会社バンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	80,785百万円
	経常利益	448百万円
	当期純利益	204百万円
	純資産額	22,249百万円
	総資産額	51,585百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	9,359 [14,177]
国際物流	13,484 [258]
その他	897 [202]
全社(共通)	685 [22]
合計	24,425 [14,659]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,975 [161]	39.8	16.3	7,393

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	1,402 [139]
国際物流	29 []
その他	15 []
全社(共通)	529 [22]
合計	1,975 [161]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数1,498人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社5社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安・株高が進行し、企業収益は改善され、個人消費も消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられ増加するなど、景気は緩やかに回復している。世界経済についても、欧州債務危機の長期化、中国・インドなどの新興国経済の成長鈍化など、先行きは不透明であるものの、景気回復の動きがみられる。また、物流業界においては、国内貨物の年間総輸送量は増加傾向で推移したが、競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移したことや株式譲受けによって新規連結化された会社の増収効果等により、売上高は、6,245億4百万円(前連結会計年度比14%増)となった。営業利益については、第1四半期連結会計期間が、既存顧客の取り扱い物量の減少や新規案件の増加に伴う立上げコストの増加などにより、予想を下振れて推移したものの、第3四半期連結会計期間以降は回復基調で推移したことで、209億92百万円(前連結会計年度比7%増)、経常利益は、199億61百万円(前連結会計年度比2%増)となった。当期純利益は、特別損失として、国内子会社再編等の「事業構造改革費用」、「のれん償却額(1)」、海外子会社における収益計画見直しに伴う「のれん減損損失」等を計上したことにより、54億33百万円(前連結会計年度比51%減)となった。

1. 個別決算において、当社が保有する海外子会社の経営成績及び財政状態を勘案した結果、「関係会社株式評価損」および「関係会社出資金評価損」を特別損失として計上したことに伴い、のれんを一時償却したものである。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりとなった。

国内物流

国内物流では、「プラットフォーム事業(2)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当連結会計年度においては、昨年3月に当社グループに加わった日立物流フロンティア株式会社(3)が新体制にて本格的にスタートし、ケーブル業界においてもプラットフォーム事業を開始した。また、新規案件立上げコストの増加や自動車関連分野などの取り扱い物量の減少はあったものの、小売・生活関連分野などでは多数の新規案件を立上げたほか、年度末の消費税率引上げに伴う駆け込み需要増等により、底堅く推移した。なお、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、昨年7月に株式会社パンテックセントラルと株式会社パンテックウエストの合併を実施した。また、昨年9月には千葉県内に当社グループの物流技術の試験拠点としてテクニカルセンタを開設し、物流施設としては、静岡県内(昨年10月)、愛知県内(本年1月)、神奈川県内(本年1月)、埼玉県内(本年3月)にそれぞれ開設するなど、事業拠点の整備と拡充にも努めた。

これらの結果、売上高は、3,887億65百万円(前連結会計年度比4%増)、セグメント利益は、285億23百万円(前連結会計年度比4%増)となった。

2. 同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業
3. 昨年3月に日立電線株式会社の物流子会社である日立電線ロジテック株式会社の株式を譲受け、商号を日立物流フロンティア株式会社に変更している。

国際物流

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく、「フォワーディング事業の強化(オフショア(3国間)事業の拡大)」やグローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスの提供を図り、最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当連結会計年度においては、フォワーディング事業の強化にむけてオフショア(3国間)ビジネスの拡大や仕入力の強化を図るべく、昨年5月に航空貨物に強みを持つ米国のJames J. Boyle & Co.(4)、昨年7月に海上貨物に強みを持つ香港のCDS FREIGHT HOLDING LTD.(5)の株式を譲受け、また、昨年10月には国際複合一貫輸送に強みを持つトルコのMars Lojistik Grup Anonim Sirketiの株式を譲受ける(6)などネットワーク連携強化に努めた。さらに、海外事業においては、小売・生活・自動車関連分野などでグローバル化を進めるお客様の新規案件を立上げるため、昨

年6月にロシア、10月にインドネシアにおける新会社の営業を開始し、昨年5月・10月にマレーシア、10月に中国に物流施設を開設するなど、グローバル事業の拡大に努めた。これらの取り組みや円安の影響等により、北米地域での冬季悪天候の影響やアジア地域での輸出入関連貨物の物量減等はあったものの、収益は改善している。また、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、昨年11月に香港および台湾の連結子会社を再編(7)した。

これらの結果、売上高は、2,151億93百万円(前連結会計年度比41%増)となった。セグメント利益は、29億10百万円(前連結会計年度比159%増)となった。

4. 詳細は弊社ホームページ掲載の「米国物流会社の株式譲受けについて(5.15付ニュースリリース)」を参照。
5. 詳細は弊社ホームページ掲載の「香港物流会社の株式譲受けについて(6.27付ニュースリリース)」を参照。
6. 詳細は弊社ホームページ掲載の「トルコ物流会社の株式譲受けについて」(7.16付ニュースリリース)を参照。
7. 日立物流(香港)有限公司は萬特可貨運(香港)有限公司の事業を譲受け、萬特可国際通運股份有限公司は台湾日立国際物流股份有限公司を吸収合併した。尚、日立物流(香港)有限公司は商号を日立物流萬特可(香港)有限公司に変更し、萬特可国際通運股份有限公司は商号を台湾日立物流股份有限公司に変更している。

その他

その他(物流周辺事業等)では、自動車関連事業における車両販売・リース案件の増加や、旅行代理店事業での海外渡航者の増加、ならびにシステム関連事業での新規システム開発の受託などにより、底堅く推移した。

これらの結果、売上高は、205億46百万円(前連結会計年度比6%増)となった。セグメント利益は、27億43百万円(前連結会計年度比5%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、336億14百万円(前連結会計年度比5億62百万円の増加)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、256億89百万円の収入(前連結会計年度比10億円の増加)となった。

これは、主として税金等調整前当期純利益154億89百万円(同50億4百万円の減少)、減価償却費166億3百万円(同16億13百万円の増加)、仕入債務の増加11億69百万円(同61億41百万円の増加)などによる資金の増加と、法人税等の支払額85億42百万円(同39億11百万円の増加)、売上債権の増加47億39百万円(同107億86百万円の減少)などにより資金が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、245億95百万円の支出(前連結会計年度比78億36百万円の減少)となった。

これは、主として有形及び無形固定資産の売却による収入29億4百万円(同11億71百万円の増加)などによる資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出153億7百万円(同10億1百万円の増加)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出135億28百万円(同127億10百万円の減少)などにより資金が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億38百万円の支出(前連結会計年度比54億84百万円の増加)となった。

これは、主として長期借入れによる収入332億87百万円(同316億48百万円の増加)などによる資金の増加と、長期借入金の返済による支出264億18百万円(同238億75百万円の減少)、配当金の支払額27億89百万円(同増減なし)などにより資金が減少したことによるものである。

2 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流	388,765	3.5
国際物流	215,193	41.1
その他	20,546	5.5
合計	624,504	14.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。
3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

[基本方針]

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしている。物流市場において、スマートロジスティクス(高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービス。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体で提供する)の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高め、物流業界を代表する「世界で戦い、勝てる物流企業」をめざす。また、顧客や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社をめざしている。

[重点施策]

(1)スマートロジスティクスによる他社との差異化を図る。

総合物流サービス(3PL、重量・機工、フォワーディング)、物流技術(ロジスティクス・エンジニアリング、IT)、グローバルネットワークなど、日立物流グループの総合力を結集し、環境対応も含め、グローバルワンストップサービスを実現する。

日立グループの技術に裏付けられた先進物流の実現により次世代ビジネスモデルの創出を図る。

(a)認識技術や人工知能・ロボット・新デバイス等により、機械化・省人省力化を図り、高効率かつフレキシブルな物流倉庫の実現をめざす。

(b)ビッグデータ分析や可視化・最適化技術等により、高度な人・モノ・輸送管理の実現をめざす。

今後成長が期待される社会イノベーション関連事業(鉄道車両関連事業、電力関連事業など)の受注拡大を推進する。

日立グループの一員として、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた日立グループ物流改革へ積極的に参画する。

(2)プラットフォーム事業を中心とした国内事業の拡大を図る。

既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大を図る。

既存顧客の未受注分野への深耕を図るため、顧客のサプライチェーン全体(調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流)をターゲットとして、受注拡大に取り組む。

顧客の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現する。

日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進する。

(3)ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大を図る。

グローバル化をすすめる顧客の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化することにより、最適で高品質な物流システムの提供を推進する。

北米・欧州・中国・アジアの4極地域内の幹線輸送ルートの拡充、マルチラテラル(日本+4極相互間)なネットワークを強化し、グローバルシステム物流の受注拡大を推進する。

海外における現場作業力強化をめざし、引き続き現地物流会社のM&Aを実施するなど、さらなる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組む。

フォワーディング事業強化に向け、ネットワークの拡充・仕入機能強化を図り競争力を高めていく。

北米・欧州・中国・アジアの4極毎の地域特性に合った統括体制の整備によるガバナンスの強化、現地法人経営のローカル化推進などによる意思決定の迅速化に努める。

真のグローバル事業の展開に向けて、日本及び4極地域の全ての階層において、グローバルの人財の育成を目指す。

(4)積極的な構造改革を推進し、グループシナジー最大化を図る。(M&Aにより新規連結化された会社とのPMI含む)

グループ内各社の機能・リソースの最適化(トランスフォーメーション)を図るべく、事業再編および組織の再編に積極的に取り組み、グループ経営基盤の強化に努めます。

経営資源(人財、拠点、資金、情報等)の有効的な相互活用を進めていく。

(5)企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努める。

「安全は全てに優先する」をスローガンに掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努める。

他社との差異化ツールとして、「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」をCSRの柱とし、顧客から信頼され、選ばれる企業を目指す。

新興国・地域における物流人財の育成や当該地域の雇用の確保に積極的に努めるなど、事業活動を通じた社会貢献活動をグローバルにすすめる。

当社グループのシンボルスポートである日立物流陸上部の活動を通じて、グループの一体感醸成や従業員の士気高揚を図るとともにブランド価値向上に努めていく。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2015年度に連結売上高7,000億円、連結営業利益300億円超の達成にチャレンジしていく。

4 【事業等のリスク】

(1)公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けている。また、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しているが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2)取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っているが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、顧客の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3)国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

政治又は法規制の変化

急激な経済変動

物流インフラ整備の遅延

為替レートの大幅な変動

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4)コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合や車両・ドライバー不足等により庸車費用が上昇した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があるが、上昇したコストを直ちに顧客から収受することは困難なため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5)重大な事故発生のリスク

当社グループは、トラックなどを活用し、顧客の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでいる。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6)甚大な災害発生のリスク

当社グループは、物流センターを運営し、顧客の製品やそれらの管理に関わる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7)情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、顧客などの情報を取り扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めているが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、顧客からの損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、重要な研究開発活動はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上している。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれている。当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の算出については、割引率は優良社債の市場利回りを退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出している。期待運用収益率は、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し、決定している。実際の結果が前提条件と異なる場合、その差額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり償却を行うため、将来期間において認識される損益について影響を及ぼす。

無形固定資産(のれん)

連結子会社を取得した際に発生するものについて、均等償却している。償却期間中において、当該子会社の超過収益力が低下した場合、臨時的損失が発生する可能性がある。

無形固定資産(顧客関連資産)

企業結合により識別された顧客関連資産について、その効果の及び期間(7年~20年)に基づく定額法を採用している。経営環境の著しい悪化、顧客の業績不振等により、将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが悪化した場合などには、臨時的損失が発生する可能性がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から535億27百万円増加し、4,277億33百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末から167億2百万円増加し、1,690億37百万円となった。これは、主として預け金が56億72百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が142億45百万円、現金及び預金が39億72百万円増加したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末から368億25百万円増加し、2,586億96百万円となった。これは主として、建物及び構築物(純額)が83億56百万円、顧客関連資産が69億29百万円、機械装置及び運搬具(純額)が58億63百万円、リース資産(純額)が41億83百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から470億30百万円増加し、2,463億32百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末から62億95百万円増加し、1,271億75百万円となった。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が149億25百万円減少したものの、その他が106億20百万円、支払手形及び買掛金が73億31百万円増加したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末から407億35百万円増加し、1,191億57百万円となった。これは、主として退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金が166億8百万円減少した一方、退職給付に係る負債が299億6百万円増加したこと、長期借入金221億67百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から64億97百万円増加し、1,814億1百万円となった。この結果、自己資本比率は39.4%(前連結会計年度末45.2%)となり、また1株当たり純資産額は1,512.16円(前連結会計年度末1,517.93円)となった。

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、株式譲受けによって新規連結化された会社の増収効果等によることから、売上高は、前連結会計年度に比べ14%増の6,245億4百万円となった。営業利益は、予想を下振れて推移したものの、回復基調で推移したことにより、前連結会計年度に比べ7%増の209億92百万円となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載している。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益(費用)が前連結会計年度の33百万円の収益(純額)から、10億31百万円の費用(純額)となったものの、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ2%増の199億61百万円となった。

特別利益

保有資産を売却したことなどにより、固定資産売却益8億19百万円、受取補償金48百万円など、合計9億14百万円を計上した。

特別損失

国内子会社再編などにより事業構造改革費用11億25百万円、のれん償却額22億86百万円、海外子会社における収益計画見直しに伴うのれん減損損失10億28百万円など、53億86百万円を計上した。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、特別損失の計上などにより、前連結会計年度に比べ24%減の154億89百万円となった。

税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ51%減の54億33百万円となった。

(4) キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流	16,701	208.9
国際物流	8,007	16.6
その他	2,366	8.1
全社共通	874	33.0
合計	27,948	56.5

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流では、物流センター(茨城県つくば市)及び(愛知県春日井市)の建築等、物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は16,701百万円となった。

国際物流では、主に車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は8,007百万円となった。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は2,366百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流	48,004	1,521	47,784 (1,604,703)	11,877	109,186	9,359 [14,177]
国際物流	14,681	12,611	3,193 (1,043,227)	3,950	34,435	13,484 [258]
その他	5,488	4,239	483 (54,558)	2,422	12,632	897 [202]
全社共通	1,313	952	362 (70,476)	327	2,954	685 [22]
合計	69,486	19,323	51,822 (2,722,964)	18,576	159,207	24,425 [14,659]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にファイナンス・リース資産が768百万円ある。また上表には、建物を中心に賃貸中の資産が129百万円含まれている。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
首都圏第一営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	13,407	388	10,435 (189,959)	1,995	26,225	360 [26]
首都圏第二営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	3,332	92	4,367 (77,965)	2,067	9,858	267 [19]
東日本営業本部 (茨城県日立市他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	5,289	60	1,741 (206,044)	2,560	9,650	275 [34]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	8,323	212	3,352 (151,663)	3,877	15,764	189 [15]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	6,785	178	11,499 (317,261)	1,372	19,834	330 [45]
本社他 (東京都江東区他)	その他 全社共通	研修所等	1,400	7	362 (70,476)	744	2,513	554 [22]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	7,381	192	10,692 (294,617)	219	18,484	507 [54]
(株)日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	5,098	4,237	95 (14,397)	126	9,556	207 [132]
日立物流 ダイレックス(株) (北海道札幌市他)	国内物流	物 流 セ ン ター他	1,959	24	1,390 (180,697)	57	3,430	417 [698]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
(株)バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	298,301	年間賃借料 3,086

(4) 在外子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
J.P.Holding Company, Inc. (米 国 アンダーソ ン) (注1)	国際物流	物流 センター他	1,543	5,177	453 (680,062)	617	7,790	1,111 []
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi (トルコイスタン ブール) (注2)	国際物流	物流 センター他	24	4,366	()	129	4,519	916 []
バンテック ヨーロッパ(株) (英国サンダーラ ンド)	国際物流	物流 センター他	3,164	30	841 (87,000)	1	4,036	890 []

(注1) J.P.Holding Company, Inc.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(注2) Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiの連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(2) 48	(2) 72	(1) 18	(2) 33	(28) 70	4	(29) 62	1	(100) 194	(164) 502
国内子会社	(727) 534	(231) 212	(184) 48	(1,095) 162	(2,827) 1,444	(53) 6	(352) 190	(128) 23	(27) 43	(5,624) 2,662
在外子会社	(163) 611	(59) 60	(56) 1,211	(998) 2,451	(348) 627	(3) 38	(181) 314	38	(2) 26	(1,810) 5,376
合計	(892) 1,193	(292) 344	(241) 1,277	(2,095) 2,646	(3,203) 2,141	(56) 48	(562) 566	(128) 62	(129) 263	(7,598) 8,540

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車24台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	東日本 営業本部 (茨城県 日立市)	その他	機械装置 及び 運搬具	3,000	1,792	自己資金	平成21年 12月	平成26年 6月
	中部 営業本部 (静岡県 掛川市)	国内物流	物流センター 建設	10,700		自己資金 及び ファイナンス・ リース	平成25年 9月	平成26年 7月
	首都圏第二 営業本部 (群馬県 館林市)	国内物流	物流センター 建設	3,800		自己資金 及び ファイナンス・ リース	平成26年 5月	平成27年 1月
	各事業所	主に国内物流	車両運搬具	121		自己資金 及び ファイナンス・ リース	平成26年 4月	平成27年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	27	174	234	4	5,347	5,830	
所有株式数(単元)	-	160,547	4,222	677,713	194,918	144	80,001	1,117,545	22,214
所有株式数の割合(%)	-	14.37	0.38	60.64	17.44	0.01	7.16	100.00	

(注) 自己株式225,746株は、「個人その他」に2,257単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,210,900	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,099,700	2.77
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,793,900	2.50
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,565,174	1.40
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,319,000	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,247,500	1.12
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.(東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,006,800	0.90
計		81,102,462	72.56

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,627,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,363,300株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成25年6月7日

付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	7,059,200	6.32
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston Massachusetts 02210, USA	487,900	0.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,800	1,115,288	
単元未満株式	普通株式 22,214		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,288	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	225,700		225,700	0.20
計		225,700		225,700	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	490	763
当期間における取得自己株式	30	49

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	90	144		
保有自己株式数	225,746		225,776	

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元に努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき13円(前期比1円増)とした。この結果、平成25年11月に実施した第2四半期末配当1株につき13円(前期比同額)と合わせ、年間の配当は1株につき26円(前期比1円増)となった。

また、当社の剰余金の配当は、第2四半期末配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月28日 取締役決議	1,450	13
平成26年5月26日 取締役決議	1,450	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,329	1,391	1,524	1,533	1,828
最低(円)	880	898	1,101	1,103	1,294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,570	1,636	1,640	1,660	1,658	1,702
最低(円)	1,327	1,480	1,512	1,468	1,469	1,564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

当社は委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 登夫	昭和21年1月12日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年2月 同社日立工場電力設計部長 同9年6月 同社電力統括営業本部 電力営業本部長 同11年6月 同社電力・電機グループ 電力統括営業本部長 同13年4月 同社システム事業部長 同15年4月 同社中国支社長 同15年6月 同社執行役 同18年1月 同社執行役常務 同18年4月 当社代表執行役 当社執行役副社長 同18年6月 当社取締役 当社執行役社長 同25年5月 株式会社日立総合計画研究所 社外取締役(現在) 同25年6月 当社取締役会長(現在) DIC株式会社社外取締役(現在)	(注2)	20
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	岩田 真二郎	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年9月 日立データシステムズ社CEO 同19年10月 日立グローバルストレージテクノ ロジーズ社エグゼクティブバイス プレジデント 同21年4月 株式会社日立製作所執行役常務 情報・通信グループサービス・グ ローバル部門CEO 同23年4月 同社執行役専務 情報・通信システ ム社社長 同25年4月 同社代表執行役 執行役副社長(現 在) 同社情報システム担当、日立グ ループ CIO 兼 CISO 同25年6月 当社社外取締役(現在) 同26年4月 株式会社日立国際電気社外取締役 株式会社日立製作所 CIO 兼 E2E改 革プロジェクト推進本部長(現在) 同26年6月 株式会社ベネッセホールディング ス社外取締役(現在)	(注2)	-
社外取締役		浦野 光人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵株式会社(現 株式会社ニ チレイ)入社 平成7年4月 同社低温物流企画部長 同11年6月 同社取締役経営企画部長 同13年6月 同社代表取締役社長 同17年1月 株式会社ニチレイフーズ代表取締 役社長 同19年4月 同社取締役会長 同19年6月 株式会社ニチレイ代表取締役会長 同21年6月 三井不動産株式会社社外取締役(現 在) 同22年4月 JXホールディングス社外監査役(現 在) 同23年6月 横河電機株式会社社外取締役(現 在) 同25年6月 株式会社ニチレイ相談役(現在) 株式会社りそなホールディングス 社外取締役(現在) HOYA株式会社社外取締役(現在) 同26年6月 当社社外取締役(現在)	(注2)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 報酬委員	齊藤 裕	昭和29年12月11日生	昭和54年4月 株式会社日立製作所入社 平成10年8月 同社大みか工場電機制御システム 設計部長 同 15年4月 同社電力・電機グループ社会シス テム事業部社会システム技術本部長 同 17年4月 同社電機グループ社会システム事 業部長 同 21年4月 同社情報・通信グループCSO 兼 CTO 兼 経営戦略室長 同 21年10月 同社情報制御システム社社長 同 22年4月 同社執行役常務 情報制御システム 社社長 兼 スマートシティ事業統 括本部副統括本部長 同 24年4月 同社執行役専務 インフラシステム グループ長 兼 インフラシステム 社社長 同 25年4月 同社執行役専務 情報・通信システ ムグループ情報・通信システム社 社長 同 26年4月 同社代表執行役 執行役副社長 情 報・通信システムグループ長 兼 情報・通信システム社社長(現在) 同 26年6月 当社社外取締役(現在) 株式会社日立国際電気社外取締役 (現在)	(注2)	-
社外取締役	監査委員	原田 恒 敏	昭和22年2月12日生	昭和47年3月 監査法人太田哲三事務所(現 新日 本有限責任監査法人)入所 平成4年5月 同監査法人代表社員 同 21年7月 公認会計士原田恒敏事務所代表 (現在) 同 22年6月 日本公認会計士協会神奈川県 副会長 同 24年6月 株式会社ハンテック社外監査役 当社社外取締役(現在) 同 25年4月 日本公認会計士協会神奈川県 監事(現在)	(注2)	-
社外取締役		馬 越 恵美子 (戸籍上の氏名: 山本恵美子)	昭和27年4月16日生	平成元年12月 株式会社インターリンク代表取締 役(現在) 同 3年4月 上智大学外国語学部英語学科兼任 講師 同 8年4月 東京純心女子大学現代文化学部英 米文化学科助教授 同 13年4月 東京純心女子大学現代文化学部英 米文化学科教授 同 14年4月 桜美林大学経営政策学部(現ビジネ スマネジメント学群)教授、(経済 経営学系)教授及び同大学院経営学 研究科教授(現在) 同 15年3月 異文化経営学会会長(現在) 同 19年10月 筑波大学客員教授(現在) 同 19年12月 東京都労働委員会公益委員 同 26年6月 当社社外取締役(現在)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員	大野 健二	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社情報・通信グループエンタープライズサーバ事業部総務部長 同 13年4月 同社人材戦略室長 同 15年4月 同社関東支社副支社長 同 17年6月 日立電鉄株式会社取締役社長 同 19年4月 株式会社日立製作所執行役常務人財担当 総務本部長 同 22年4月 同社執行役常務 人財統括本部長 同 22年6月 当社社外取締役 同 23年4月 当社執行役専務 同 23年6月 当社安全品質推進本部長 同 24年4月 当社代表執行役 同 24年6月 当社取締役(現在)	(注2)	7
取締役		寺田 和樹	昭和26年10月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年8月 当社関西営業本部京滋営業部長 同 10年8月 当社関西営業本部阪奈営業部長 同 12年8月 当社西日本営業本部関西第一営業部長 同 14年8月 当社西日本営業本部副本部長 同 17年4月 当社執行役 同 18年4月 当社西日本営業本部長 同 19年4月 当社首都圏第一営業本部長 同 22年4月 当社執行役常務 同 24年4月 当社執行役専務 同 24年4月 当社西日本営業本部長 同 24年4月 当社代表執行役(現在) 同 24年6月 当社安全品質推進本部長(現在) 同 24年6月 当社取締役(現在) 同 24年7月 当社UC推進本部長 同 25年4月 当社執行役副社長(現在)	(注2)	5
取締役	指名委員 報酬委員	中谷 康夫	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年2月 日立トランスポートシステム(アメリカ)出向 同 15年10月 当社国際営業本部営業第二部長 同 16年10月 当社国際営業本部営業第一部長 同 17年4月 当社国際営業本部副本部長 同 18年4月 当社執行役 同 19年4月 当社国際営業本部長 同 19年4月 当社海外事業統括本部長 同 20年4月 当社グローバル営業開発本部副本部長 同 20年4月 当社北米代表 同 22年4月 日立トランスポートシステム(アメリカ)社長 同 24年4月 当社執行役常務 同 24年4月 当社執行役専務 同 24年7月 当社グローバル経営戦略室長 同 24年7月 当社AEO・輸出管理本部長 同 25年4月 当社UC推進本部副本部長 同 25年4月 当社代表執行役(現在) 同 25年6月 当社執行役副社長 同 25年6月 当社取締役(現在) 同 25年6月 当社執行役社長(現在)	(注2)	6
計						41

(注1) 取締役 原田恒敏、岩田眞二郎、浦野光人、齊藤裕及び馬越恵美子の5氏は、社外取締役である。

(注2) 取締役の任期は、同26年3月期に係る定時株主総会終結の時から同27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		中 谷 康 夫	昭和30年11月12日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 執行役副社長	安全品質 推進本部長	寺 田 和 樹	昭和26年10月23日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務	グローバル営業統括本部長	最 上 義 彦	昭和28年 8 月 1 日生	昭和51年 4 月 平成15年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成21年10月 平成22年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループ 公共システム事業部長 同社情報・通信グループ 産業・流通システム事業部長 同社情報・通信グループ システムソリューション部門COO 同社情報・通信システム社 情報・通信グループ システムソリューション部門COO 同社執行役常務 情報・通信システム社 システムソリューション部門CEO 同社執行役常務 情報・通信システムグループ 情報・通信システム社副社長 兼 システムソリューション部門CEO 当社執行役専務(現在) 当社グローバル営業統括本部長(現在)	(注)	3
執行役専務	グローバル経営戦略本部長 AEO・輸出 管理本部長	神 宮 司 孝	昭和30年10月13日生	昭和54年 4 月 平成13年 2 月 同 16年 5 月 同 18年 4 月 同 20年 4 月 同 23年 4 月 同 24年 4 月 同 25年 4 月 同 26年 4 月 当社入社 当社首都圏第一営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部神奈川営業 部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役 当社アジア代表 日立トランスポートシステム (アジア)社長 当社執行役常務 当社西日本営業本部長 当社執行役専務(現在) 当社グローバル経営戦略室長 当社AEO・輸出管理本部長(現在) 当社UC推進本部副本部長 当社グローバル経営戦略本部長(現在)	(注)	3
執行役常務	北米代表	柏 正 孝	昭和29年 7 月 4 日生	昭和53年 4 月 平成12年 4 月 同 16年 4 月 同 18年 4 月 同 21年 4 月 同 22年 4 月 同 24年 4 月 株式会社日立製作所入社 同社金融・流通システムグループ ソフトウェア事業部総務部長 同社情報・通信グループ事業構造 改革本部長 同社情報・通信グループ経営戦略室 副室長 兼 事業構造改革本部長 当社執行役 当社人事総務本部長 当社CSR推進本部長 当社執行役常務(現在) 当社北米代表(現在) 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長(現在)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	西日本営業 本部長	飯田 邦夫	昭和30年4月30日生	昭和53年4月 平成15年12月 同 19年4月 同 20年4月 同 22年4月 同 25年4月 株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ日立事業所 技術部長 当社首都圏第一営業本部本部長付 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役 当社首都圏第一営業本部長 当社執行役常務(現在) 当社西日本営業本部長(現在)		3
執行役常務	グローバル 営業統括本部 グローバル第一 営業開発本 部長	畠山 和久	昭和33年3月18日生	昭和56年4月 平成14年8月 同 21年4月 同 22年4月 同 25年4月 同 26年4月 当社入社 当社システム開発営業本部輸入 システム部長 当社グローバル第二営業開発本部 副本部長 当社執行役 当社グローバル第二営業開発本部長 当社執行役常務(現在) 当社グローバル第一営業開発本部長 当社グローバル営業統括本部 グローバル第一営業開発本部長(現 在)	(注)	10
執行役常務	人事総務 本部長 CSR推進 本部長	前川 英利	昭和33年10月24日生	昭和56年4月 平成14年6月 同 17年1月 同 22年4月 同 24年4月 同 25年4月 当社入社 当社首都圏第二営業本部総務部長 当社経理部長 当社執行役 当社人事総務本部長(現在) 当社CSR推進本部長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	4
執行役常務	中国代表	鬼頭 芝典	昭和31年6月14日	昭和56年6月 平成16年4月 同 18年1月 同 20年4月 同 21年4月 同 25年4月 同 26年4月 当社入社 当社システム事業開発本部AEシステ ム部長 当社エンジニアリング開発本部LE・ 投資戦略部長 当社グローバル営業開発本部副本部 長 兼 技術企画部長 当社グローバル第一営業開発本部長 (大航国際貨運有限公司総経理) 当社執行役 当社中国代表(現在) 当社中国統括上海事務所長 当社執行役常務(現在)	(注)	3
執行役常務	グローバル 経営戦略本部 副本部長 海外4極事業 統括	般若 真也	昭和33年8月1日	昭和56年4月 平成16年4月 同 20年4月 同 22年4月 同 23年5月 同 23年6月 同 26年4月 日産自動車株式会社入社 豪州日産自動車株式会社社長 日産自動車株式会社執行役員 一般海外地域企画部及びマーケティ ング&セールス(アジア・オセアニア) 担当 株式会社バンテック常務執行役員 フォーディング事業本部長 同社専務執行役員 営業本部長 同社取締役専務執行役員グローバル 事業本部長 当社執行役常務(現在) グローバル経営戦略本部副本部長(現 在) 海外4極事業統括(現在)	(注)	2
執行役	経理部長	林 伸和	昭和33年11月27日生	昭和56年4月 平成14年8月 同 19年4月 同 24年4月 当社入社 当社西日本営業本部担当部長 当社西日本営業本部九州地区営業 本部長 当社執行役(現在) 当社経理部長(現在)	(注)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	中部営業 本部長	米 倉 俊 輔	昭和34年12月25日生	昭和58年4月 平成13年8月 同 17年4月 同 17年6月 同 22年6月 同 23年4月 同 24年4月 同 25年4月	日立物流ソフトウェア株式会社入社 同社物流システム本部東部システム 部長 同社ロジスティクスシステム本部長 同社取締役 同社常務取締役 当社グローバル第一営業開発本部 副本部長 当社執行役(現在) 当社グローバル第一営業開発本部長 当社中部営業本部長(現在)	(注)	3
執行役	首都圏営業 本部長	仙洞田 一正	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 平成18年4月 同 20年4月 同 21年7月 同 25年4月 同 26年4月	当社入社 当社東日本営業本部土浦営業部長 当社東日本営業本部副本部長 日立物流オリエントロジ株式会社 代表取締役 当社執行役(現在) 当社首都圏第二営業本部長 当社首都圏営業本部長(現在)	(注)	3
執行役	東日本営業 本部長	浦 山 一 紀	昭和33年1月26日生	昭和55年4月 平成12年2月 同 16年4月 同 18年4月 同 20年6月 同 24年1月 同 24年4月 同 25年4月 同 26年4月	株式会社日立製作所入社 同社半導体グループ生産統括本部 生産計画本部企画部長 株式会社ルネサステクノロジ 生産本部生産統括部長 同社生産本部高崎工場長 株式会社ルネサス東日本セミコンダ クタ常務取締役 当社首都圏第一営業本部本部長付 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第一営業本部長 当社東日本営業本部長(現在)	(注)	3
執行役	欧州代表	渡 邊 亨	昭和33年6月11日生	昭和58年4月 平成16年4月 同 20年4月 同 22年4月 同 23年4月 同 25年4月	当社入社 当社西日本営業本部 関西イオン営業部長 当社グローバル営業開発本部 情報・電子機器システム部長 当社東日本営業本部副本部長 当社重量機工統括本部長 当社執行役(現在) 当社欧州代表(現在) 日立トランスポートシステム (ヨーロッパ)社長(現在)	(注)	3
執行役	グローバル 営業統括本部 グローバル 第二営業開発 本部長	福 本 和 哉	昭和35年1月4日生	昭和57年4月 平成16年4月 同 21年4月 同 24年4月 同 25年4月 同 26年4月	当社入社 当社システム事業開発本部 産業システム部長 当社グローバル第二営業開発本部 SCMシステム部長 当社グローバル第二営業開発本部 副本部長 兼 流通ロジスティクス 2部長 当社執行役(現在) 当社グローバル第二営業開発本部長 当社グローバル営業統括本部 グローバル第二営業開発本部長(現 在)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
執行役	グローバル営業統括本部 ロジスティクスソリューション開発本 部長	藤谷 寛 幹	昭和35年4月14日生	昭和60年4月 平成16年10月 同 18年1月 同 20年4月 同 23年5月 同 25年4月 同 26年4月	当社入社 当社エンジニアリング開発本部 LE・投資戦略部長 当社エンジニアリング開発本部長 (富士通日立プラズマディスプレイ株 式会社出向) 当社グローバル営業開発本部LE部長 当社技術本部副本部長 兼 LE部長 当社執行役(現在) 当社技術本部長 当社グローバル営業統括本部 ロジスティクスソリューション開発 本部長(現在)	(注)	6	
執行役	アジア代表	鹿志村 一俊	昭和35年6月24日	昭和60年4月 平成15年10月 同 17年10月 同 19年4月 同 22年4月 同 23年4月 同 25年3月 同 26年4月	当社入社 当社首都圏第一営業本部柏営業部副 部長 当社首都圏第一営業本部東関東営業 部長 当社首都圏第一営業本部京浜営業部 長 当社首都圏第一営業本部営業企画部 長 当社東日本営業本部副本部長 日立物流フロンティア株式会社 代表取締役社長 当社執行役(現在) 当社アジア代表(現在) 日立トランスポートシステム(アジ ア)社長(現在)	(注)	3	
計								69

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指し、経営監督機能と業務執行機能を分離する委員会設置会社形態を採用している。

会社の機関の内容について

当社では、委員会設置会社形態を採用することにより、執行役が取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切にすすめるために全執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定めて執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。なお、各委員会及び取締役会の職務を補助する専任組織として取締役室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置いている。取締役室に所属する従業員の執行役からの独立性確保のため、監査委員会は取締役室の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は、人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができる。(取締役9名のうち5名の社外取締役を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置している。指名委員会は3名の委員(うち2名は社外取締役)、報酬委員会は3名の委員(うち2名は社外取締役)、監査委員会は3名の委員(うち2名は社外取締役)で組織している。)

内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度・コンプライアンス監査制度などを整備している。また、コンプライアンス教育を行うなど、積極的に啓蒙活動に取り組み、グループ内の意識向上、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底を図っている。

リスク管理に関する取り組みでは、大規模地震及び新型インフルエンザのリスクを想定したBCP(事業継続計画)を策定し、事前対策を推進している。

情報セキュリティに関する取り組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報など、管理すべき情報資産の取り扱いについて社内規則を定め、内部監査や社内研修等を通じてその徹底を図ると同時に、ISO27001及びプライバシーマークの第三者認証を取得し、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

反社会的勢力排除に向けた整備の状況について

当社グループは「反社会的取引の防止に関する規則」を制定し、あわせて反社会的取引防止委員会を設置し、反社会的取引の禁止並びにその防止のための管理体制を整備している。

また、新たにグループとなった会社に対しても速やかに反社会的取引防止に関し、当社グループと同様の取り組みが徹底される様、推進している。

内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下であり、内部監査と内部統制を担当する監査室(室長以下、専任担当者16名)、経理部、人事総務本部、グリーンロジスティクス推進部、安全品質推進本部、情報セキュリティ本部、AEO・輸出管理本部が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、3名の委員(うち2名は社外取締役)で組織し、取締役及び執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門や会計監査人からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

会計監査の状況について

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
尾崎 隆之	新日本有限責任監査法人
田中 卓也	新日本有限責任監査法人

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他24名

会社と社外取締役(社外役員)との関係について

当社には社外取締役が5名おり、社外取締役と当社との人的関係及び資本的關係は、「5 役員の状況」の「(1)取締役の状況」に記載のとおりである。岩田眞二郎氏及び齊藤裕氏の所属会社である株式会社日立製作所と当社との間には、13,707百万円の取引(当会計年度の運送及び作業委託)がある。なお、社外取締役5名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はない。

当社は、コーポレートガバナンスの強化を目指し、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を社外取締役として招聘している。また、社外取締役の独立性について客観的に判断するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、独自の「社外取締役の独立性基準」を制定し、当該基準のいずれにも該当しないことを確認した社外取締役を、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立役員として指定している。(原田恒敏氏、浦野光人氏、馬越恵美子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている)。なお、本基準を満たさない場合であっても、会社法に定める社外取締役の要件を充足しており、かつ当社の社外取締役として発揮が望まれる知識及び経験を持つ人材であれば、社外取締役として招聘することがある。

(社外取締役の独立性基準)

(a) 当社の前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人及びそれに準じる者(以下総称して「会社関係者」という)又は最近5年間に於いて会社関係者だった者

(b) (a)の企業、団体の子会社の会社関係者

(c) 当社が前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の会社関係者

(d) 当社の前事業年度連結売上高の2%以上を占める会社の会社関係者、又は最近5年間に於いて会社関係者だった者

(e) 取引先の前事業年度連結売上高の2%以上を当社並びに連結子会社が占める会社の会社関係者、又は最近5年間に於いて会社関係者だった者

(f) 当社の連結総資産の2%以上の金額の借入先金融機関の会社関係者、又は最近5年間に於いて会社関係者だった者

(g) 当社から役員報酬以外に、過去5年間に於いて、年間1,000万円以上(複数の事業年度に係る場合は対象事業年度平均)の金銭その他財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家或いは法律専門家である者

(h) 当社から前事業年度に年間1,000万円以上の寄付金、協力金等を受領した者或いは受領した団体に所属する者

(i) 当社又は連結子会社から取締役、監査役を受け入れている会社又はその親会社若しくは連結子会社の会社関係者

(j) 上記(a)から(i)のいずれかに掲げる者(役員等の重要な役職者でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族

(k) 当社または連結子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、又は支配人その使用人、(以下「業務執行者」という)、または過去10年以内に業務執行者であった者、及び当社又は連結子会社の会社関係者の配偶者又は二親等内の親族

社会的責任(CSR)について

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を重視し、ステークホルダー(利害関係者)の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進している。

- (a) 企業活動としての社会的責任の自覚
- (b) 事業活動を通じた社会への貢献
- (c) 情報開示とコミュニケーション
- (d) 企業倫理と人権の尊重
- (e) 環境保全活動の推進
- (f) 社会貢献活動の推進
- (g) 働きやすい職場作り
- (h) ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、環境保全に関する取り組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、エコカーの導入拡大とエコドライブの推進、モーダルシフト(注1)の拡充、プラットフォーム事業の推進、資源循環の促進、省エネ設備の導入などに努めるとともに、グリーン経営(注2)の認証取得など、環境に配慮したグリーンロジスティクスを積極的に推進している。

社会貢献に関する取り組みでは、地域美化活動や交通安全教室、フットサル大会の開催、マッチングプログラム(注3)の推進など、地域貢献や交通安全、青少年育成に資する取り組みを行っている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、体制の確立、日立グループ行動規範の制定、内部通報制度の運営及び教育を通じて、グループ内の意識向上を図り、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底に取り組んでいる。また、個人情報保護の重要性に鑑み、情報セキュリティに関する取り組みを推進し、ISMS(ISO/IEC 27001:2005)(注4)及びプライバシーマーク(注5)の第三者認証を取得するとともに、顧客に安全安心を届けるサービスの提供基盤を強化している。

リスクマネジメントに関する取り組みでは、大規模災害・新型インフルエンザ等のリスクに備え、BCP(事業継続計画)の策定に取り組んでいる。

- (注1) 『モーダルシフト』 = 幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道又は内航海運へ転換する取り組み。
- (注2) 『グリーン経営』 = 一定レベル以上で環境保全の取り組みを行っているトラック事業者に対する認証制度。
- (注3) 『マッチングプログラム』 = 従業員等が寄付活動を行う場合に、当社も同額を拠出(マッチング)して、同一の対象に寄付をするという仕組み。
- (注4) 『ISMS(ISO/IEC 27001:2005)』 = 企業の情報セキュリティの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する制度。
- (注5) 『プライバシーマーク』 = 日本工業規格に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。

その他定款で定めている項目について

- (a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。
- (b) 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。
- (c) 当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。
- (d) 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

役員報酬の内容について

- (a) 取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めている。

基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬を支給しない。

執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、年収の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じ、一定の範囲内で決定する。

(b) 取締役及び執行役の報酬額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	86	75	-	9	-	3
執行役	540	425	-	115	-	18
社外取締役	30	29	-	1	-	5

(注)1. 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役2名を含まない。

2. 取締役 鈴木登夫氏が執行役を兼務していた平成25年4月から平成25年6月に係る報酬は執行役に、兼務していない平成25年7月から平成26年3月に係る報酬は取締役に含めている。
3. 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、平成25年4月1日から当事業年度末までに在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。
4. 平成25年6月26日開催の当会社第54回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、社外取締役2名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含んでいる。
5. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

社外取締役の責任免除について

当社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	49銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,149百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	237,000	633	取引関係強化のため
福山通運(株)	1,001,000	536	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	341	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	10,000	112	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	84	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	70	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	47	取引関係強化のため
ミニストップ(株)	4,000	6	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	2	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	2	取引関係強化のため
(株)上組	1,000	0	取引関係強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,000	0	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	189	0	取引関係強化のため
センコー(株)	1,000	0	取引関係強化のため
日本通運(株)	1,000	0	取引関係強化のため
丸全昭和運輸(株)	1,331	0	取引関係強化のため
山九(株)	1,000	0	取引関係強化のため
(株)ニッキ	1,000	0	取引関係強化のため
トナミホールディングス(株)	1,676	0	取引関係強化のため
(株)ダルトン	2,000	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,001,000	620	提携関係強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	551	取引関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	315	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	20,000	126	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	108	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	60	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	48	取引関係強化のため
ミニストップ(株)	4,000	6	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため
久光製薬(株)	685	3	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	2	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	449	2	取引関係強化のため
(株)上組	1,000	1	取引関係強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,000	0	取引関係強化のため
日本通運(株)	1,000	0	取引関係強化のため
丸全昭和運輸(株)	1,331	0	取引関係強化のため
センコー(株)	1,000	0	取引関係強化のため
山九(株)	1,000	0	取引関係強化のため
トナミホールディングス(株)	1,676	0	取引関係強化のため
(株)ダルトン	2,000	0	取引関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60		79	
連結子会社	42		49	
計	102		128	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社17社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は61百万円である。

当連結会計年度

当社の連結子会社20社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は120百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,425	17,397
受取手形及び売掛金	5 97,024	111,269
リース投資資産	5,532	5,903
商品及び製品	362	564
仕掛品	112	71
原材料及び貯蔵品	398	556
預け金	22,269	16,597
繰延税金資産	4,805	4,728
その他	9,148	12,809
貸倒引当金	740	857
流動資産合計	152,335	169,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 61,130	1 69,486
機械装置及び運搬具（純額）	13,460	19,323
工具、器具及び備品（純額）	3,091	3,879
土地	1 52,338	1 51,822
リース資産（純額）	7,790	11,973
建設仮勘定	2,498	2,724
有形固定資産合計	2 140,307	2 159,207
無形固定資産		
のれん	26,329	29,911
顧客関連資産	28,752	35,681
その他	6,210	6,098
無形固定資産合計	61,291	71,690
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,217	3 3,074
退職給付に係る資産	-	3,701
繰延税金資産	4,478	7,721
その他	3 12,697	3 13,420
貸倒引当金	119	117
投資その他の資産合計	20,273	27,799
固定資産合計	221,871	258,696
資産合計	374,206	427,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,741	50,072
短期借入金	9,393	11,392
1年内返済予定の長期借入金	1 26,064	1 11,139
1年内償還予定の社債	2,000	-
リース債務	2,245	2,633
未払法人税等	4,451	6,106
未払費用	18,164	19,391
その他	15,822	26,442
流動負債合計	120,880	127,175
固定負債		
長期借入金	1 32,165	54,332
リース債務	6,243	9,745
繰延税金負債	13,737	15,101
退職給付引当金	16,608	-
役員退職慰労引当金	619	506
退職給付に係る負債	-	29,906
その他	1 9,050	1 9,567
固定負債合計	78,422	119,157
負債合計	199,302	246,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	139,115	139,313
自己株式	178	179
株主資本合計	169,168	169,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	215
繰延ヘッジ損益	49	30
為替換算調整勘定	8	2,418
退職給付に係る調整累計額	-	3,285
その他の包括利益累計額合計	159	682
少数株主持分	5,577	12,718
純資産合計	174,904	181,401
負債純資産合計	374,206	427,733

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	547,517	624,504
売上原価	489,239	563,046
売上総利益	58,278	61,458
販売費及び一般管理費	¹ 38,743	¹ 40,466
営業利益	19,535	20,992
営業外収益		
受取利息	137	214
受取配当金	70	72
持分法による投資利益	186	220
為替差益	562	-
その他	368	524
営業外収益合計	1,323	1,030
営業外費用		
支払利息	853	988
為替差損	-	619
その他	437	454
営業外費用合計	1,290	2,061
経常利益	19,568	19,961
特別利益		
固定資産売却益	² 1,280	² 819
受取補償金	-	48
投資有価証券売却益	168	45
段階取得に係る差益	45	-
その他	17	2
特別利益合計	1,510	914
特別損失		
固定資産売却損	³ 6	³ 36
固定資産除却損	⁴ 297	⁴ 227
事業構造改革費用	-	⁵ 1,125
のれん償却額	-	⁶ 2,286
のれん減損損失	-	⁷ 1,028
厚生年金基金脱退損失	-	444
退職給付制度終了損	130	57
持分変動損失	14	50
子会社清算損	82	-
その他	56	133
特別損失合計	585	5,386
税金等調整前当期純利益	20,493	15,489
法人税、住民税及び事業税	8,861	10,154
法人税等調整額	49	497
法人税等合計	8,910	9,657
少数株主損益調整前当期純利益	11,583	5,832
少数株主利益	427	399
当期純利益	11,156	5,433

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,583	5,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	15
繰延ヘッジ損益	7	19
為替換算調整勘定	4,474	2,979
退職給付に係る調整額	-	559
持分法適用会社に対する持分相当額	153	139
その他の包括利益合計	1 4,760	1 3,711
包括利益	16,343	9,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,364	8,408
少数株主に係る包括利益	979	1,135

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,803	13,428	130,618	178	160,671
当期変動額					
剰余金の配当			2,789		2,789
当期純利益			11,156		11,156
自己株式の取得				0	0
子会社剰余金の決算 期の変更に伴う増減			130		130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			8,497	0	8,497
当期末残高	16,803	13,428	139,115	178	169,168

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60	42	4,067		4,049	8,018	164,640
当期変動額							
剰余金の配当							2,789
当期純利益							11,156
自己株式の取得							0
子会社剰余金の決算 期の変更に伴う増減							130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	140	7	4,075		4,208	2,441	1,767
当期変動額合計	140	7	4,075		4,208	2,441	10,264
当期末残高	200	49	8		159	5,577	174,904

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,803	13,428	139,115	178	169,168
会計方針の変更による累積的影響額			2,446		2,446
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,803	13,428	136,669	178	166,722
当期変動額					
剰余金の配当			2,789		2,789
当期純利益			5,433		5,433
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,644	1	2,643
当期末残高	16,803	13,428	139,313	179	169,365

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	49	8		159	5,577	174,904
会計方針の変更による累積的影響額				3,816	3,816	470	6,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	49	8	3,816	3,657	5,107	168,172
当期変動額							
剰余金の配当							2,789
当期純利益							5,433
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	19	2,410	531	2,975	7,611	10,586
当期変動額合計	15	19	2,410	531	2,975	7,611	13,229
当期末残高	215	30	2,418	3,285	682	12,718	181,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,493	15,489
減価償却費	14,990	16,603
減損損失	34	56
のれん減損損失	-	1,028
のれん償却額	1,503	4,141
退職給付引当金の増減額（は減少）	673	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	113
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,093
その他の引当金の増減額（は減少）	121	98
受取利息及び受取配当金	207	286
支払利息	853	988
固定資産売却損益（は益）	1,274	783
投資有価証券売却損益（は益）	167	45
売上債権の増減額（は増加）	6,047	4,739
たな卸資産の増減額（は増加）	329	245
仕入債務の増減額（は減少）	4,972	1,169
その他の資産・負債の増減額	1,473	236
その他	1,041	774
小計	37,762	34,796
利息及び配当金の受取額	228	444
利息の支払額	848	1,009
法人税等の支払額	12,453	8,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,689	25,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	209
定期預金の払戻による収入	6,520	61
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,308	15,307
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,733	2,904
投資有価証券の取得による支出	3	7
投資有価証券の売却による収入	313	199
預け金の預入による支出	2,500	-
預け金の払戻による収入	-	2,500
子会社株式の取得による支出	5,457	573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	818	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	222	-
その他	437	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,759	24,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,649	1,479
長期借入れによる収入	1,639	33,287
長期借入金の返済による支出	2,543	26,418
社債の償還による支出	-	2,000
リース債務の返済による支出	2,186	2,588
配当金の支払額	2,789	2,789
少数株主への配当金の支払額	50	50
その他	56	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,522	2,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,242	1,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,650	562
現金及び現金同等物の期首残高	31,081	33,052
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	321	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,052	1 33,614

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 121社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度においてJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社、CDS Freight Holding Limited及びその連結子会社18社、Mars Logistik Grup Anonim Sirketi及びその連結子会社4社が株式取得により、PT. Hitachi Transport System Indonesiaが新規設立により、VIA Trans Co.,Ltdが持分法適用の関連会社株式の追加取得により、合計36社増加した。

また、当連結会計年度において株式会社バンテックウエストを株式会社バンテックセントラルが吸収合併したこと、台湾日立国際物流股份有限公司を萬特可国際通運股份有限公司が吸収合併し、商号を台湾日立物流股份有限公司に変更したこと、EM Transport Co., Ltd.及びSunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn.Bhd.が清算したことにより、合計4社減少した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

主要な持分法適用の関連会社は、Manila International Freight Forwarders, Inc.である。

なお、当連結会計年度においてCDS Freight Holding Limitedが子会社となったため、その持分法適用の関連会社であるBintang Freight Services And Supplies Sdn. Bhd 1社が増加した。

また、VIA Trans Co.,Ltdは株式を追加取得したことにより子会社となったため、1社減少した。

(2) 持分法を適用していない関連会社(エヌ・エス・エー苅田株式会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち28社については、決算日が12月31日となっているが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品...主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

原材料及び貯蔵品...主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、企業結合により識別された顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(7年~20年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上している。なお、当社は、平成20年1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(9~16年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度末に年金資産の額が退職給付債務を上回るため、退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

.....リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建買入債務

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

1 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していたが、当連結会計年度より不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当社グループは、中期経営計画である2015年ビジョンの達成に向けた取組として、グローバルな生産体制へのシフト等に伴い国内生産・物量の平準化が進む主要顧客の取り込みを進め、また、小売、生活関連分野の顧客の占める比率を拡大していくこととしており、当社グループが取り扱う物量の変動は低位となると見込んでいる。さらに、当社グループは同一業界の複数の顧客を対象に共同保管・共同配送を実施することで効率的な運営が可能となるプラットフォーム事業の拡大を推進しており、設備の空室・陳腐化リスクの低減による、設備稼働の安定化を見込んでいる。これらのための国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至った。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っている。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は265百万円増加し、営業利益は258百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ265百万円減少している。

2 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付

債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が28,617百万円、退職給付に係る資産が2,423百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,816百万円減少し、利益剰余金が2,446百万円減少している。なお当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	590百万円	203百万円
土地	953百万円	688百万円
計	1,543百万円	891百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	97百万円	43百万円
長期借入金	146百万円	
固定負債の「その他」	319百万円	319百万円
計	562百万円	362百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	130,280百万円	139,315百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	437百万円	450百万円
(うち、共同支配企業に対する投資)	19百万円	15百万円
投資その他の資産 その他 (出資金)	702百万円	905百万円

4 偶発債務

下記の会社等の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅融資金の銀行借入金等	1百万円	0百万円
京浜地区運輸事業協同組合の 銀行借入金	108百万円	90百万円

5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	259百万円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	22,410百万円	24,071百万円
減価償却費	1,989百万円	1,905百万円
賃借料	1,785百万円	1,559百万円

2 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	122百万円	95百万円
建物及び構築物	44百万円	197百万円
土地	1,114百万円	521百万円

3 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具		22百万円
建物及び構築物	6百万円	2百万円

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	120百万円	149百万円

5 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、拠点移管及び統合に関する費用436百万円、及び特別退職金689百万円である。

6 のれん償却額

のれん償却額は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(最終改正平成23年1月12日 日本公認会計士協会)第321項の規定に基づき、のれんを償却したものである。

7 のれん減損損失

(1)減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
タイ サムトプラカーン Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd及びその連結子会社4社		のれん

(2)資産のグルーピングの方法

のれんについて継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしている。

(3)減損損失の計上に至った経緯

連結子会社であるEternity Grand Logistics Public Co., Ltd.及びその連結子会社4社の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識している。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを13.0%で割り引いている。

(4)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
のれん	1,028

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	425百万円	37百万円
組替調整額	147 "	45 "
税効果調整前	278百万円	8百万円
税効果額	138 "	23 "
その他有価証券評価差額金	140百万円	15百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14百万円	10百万円
組替調整額		15 "
資産の取得原価調整額	3百万円	36 "
税効果調整前	11百万円	31百万円
税効果額	4 "	12 "
繰延ヘッジ損益	7百万円	19百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,393百万円	2,965百万円
組替調整額	81 "	14 "
為替換算調整勘定	4,474百万円	2,979百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		84百万円
組替調整額		1,010 "
税効果調整前		926百万円
税効果額		367 "
退職給付に係る調整額		559百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	198百万円	138百万円
組替調整額	45 "	1 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	153百万円	139百万円
その他の包括利益合計	4,760百万円	3,711百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714			111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,109	237		225,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	1,339	12	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,450	13	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714			111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,346	490	90	225,746

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 490株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	1,339	12	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,450	13	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,450	13	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	13,425百万円	17,397百万円
預け金	22,269百万円	16,597百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,642百万円	380百万円
現金及び現金同等物	33,052百万円	33,614百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1)株式の取得により新たにJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社を連結したことに伴う連結開始時の
資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係

流動資産	3,857百万円
固定資産	2,645百万円
のれん	1,636百万円
流動負債	2,835百万円
固定負債	282百万円
少数株主持分	867百万円
株式の取得価額	4,154百万円
現金及び現金同等物	1,195百万円
差引：取得のための支出	2,959百万円

(2)株式の取得により新たにMars Lojistik Grup Anonim Sirketi及びその連結子会社4社を連結したことに伴う
連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係

流動資産	5,601百万円
固定資産	10,963百万円
のれん	4,475百万円
流動負債	2,760百万円
固定負債	1,857百万円
少数株主持分	5,854百万円
株式の取得価額	10,568百万円
現金及び現金同等物	639百万円
差引：取得のための支出	9,929百万円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,667百万円	6,330百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,436百万円	5,059百万円	1,377百万円
工具、器具及び備品	157百万円	135百万円	22百万円
その他	188百万円	164百万円	24百万円
合計	6,781百万円	5,358百万円	1,423百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,346百万円	4,592百万円	754百万円
工具、器具及び備品	21百万円	17百万円	4百万円
その他	58百万円	48百万円	10百万円
合計	5,425百万円	4,657百万円	768百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	698百万円	418百万円
1年超	840百万円	421百万円
合計	1,538百万円	839百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	908百万円	772百万円
減価償却費相当額	764百万円	653百万円
支払利息相当額	41百万円	28百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	14,769百万円	20,165百万円
1年超	83,861百万円	88,271百万円
合計	98,630百万円	108,436百万円

1 ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	4,696百万円	4,778百万円
見積残存価額部分	1,260百万円	1,554百万円
受取利息相当額	424百万円	429百万円
リース投資資産	5,532百万円	5,903百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	2,042百万円	1,456百万円	1,054百万円	652百万円	299百万円	29百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	2,274百万円	1,474百万円	1,070百万円	695百万円	333百万円	57百万円

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	190百万円	145百万円	45百万円
工具、器具及び備品	7百万円	7百万円	0百万円
合計	197百万円	152百万円	45百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具			
工具、器具及び備品			
合計			

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	22百万円	
1年超		
合計	22百万円	

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	57百万円	22百万円
減価償却費	48百万円	19百万円
受取利息相当額	3百万円	1百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	145百万円	128百万円
1年超	212百万円	213百万円
合計	357百万円	341百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については関係会社に対する預け金、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルでの物流サービスを行っていることから、外貨建ての営業債権債務、買入債務は為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金（原則として5年以内）は主に長期運転資金に係る資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建買入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門における管理部署が主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、一部の外貨建ての営業債権債務、買入債務について、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っている。取引実績については、経理部所管の役員及び執行役会に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	13,425	13,425	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	97,024 704		
	96,320	96,319	1
(3) 預け金	22,269	22,269	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,246	2,246	
(5) 支払手形及び買掛金	(42,741)	(42,741)	
(6) 短期借入金	(9,393)	(9,393)	
(7) 長期借入金	(58,229)	(58,381)	(152)
(8) デリバティブ取引(*3)	(13)	(13)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,397	17,397	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	111,269 833		
	110,436	110,434	2
(3) 預け金	16,597	16,597	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,094	2,094	
(5) 支払手形及び買掛金	(50,072)	(50,072)	
(6) 短期借入金	(11,392)	(11,392)	
(7) 長期借入金	(65,471)	(65,255)	216
(8) デリバティブ取引(*3)	(11)	(11)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	971	980

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,267			
受取手形及び売掛金	96,144	875	5	
預け金	22,269			
合計	131,680	875	5	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,126			
受取手形及び売掛金	110,323	939	7	
預け金	16,597			
合計	144,046	939	7	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,393					
長期借入金	26,064	10,779	648	20,517	221	
合計	35,457	10,779	648	20,517	221	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,392					
長期借入金	11,139	21,004	31,285	988	1,055	
合計	22,531	21,004	31,285	988	1,055	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,750	1,364	386
	債券			
	その他			
小計		1,750	1,364	386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	496	544	48
	債券			
	その他			
小計		496	544	48
合計		2,246	1,908	338

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,716	1,326	390
	債券			
	その他			
小計		1,716	1,326	390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	378	438	60
	債券			
	その他			
小計		378	438	60
合計		2,094	1,764	330

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	313	168	1
債券			
その他			
合計	313	168	1

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	199	45	
債券			
その他			
合計	199	45	

3 減損処理を行った有価証券

(百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券		2

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	154	154	137	17

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	144	144	133	11

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建 買入債務	99		103

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,000	20,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000	20,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。一部の国内連結子会社については、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	38,973百万円
年金資産	16,985百万円
未積立退職給付債務(+)	21,988百万円
未認識数理計算上の差異	6,018百万円
未認識過去勤務債務	235百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	15,735百万円
前払年金費用	873百万円
退職給付引当金(-)	16,608百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,977百万円
利息費用	476百万円
期待運用収益	257百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,207百万円
過去勤務債務の費用処理額	128百万円
その他	572百万円
退職給付費用	3,847百万円
退職給付制度終了損	130百万円
計	3,977百万円

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金を12百万円特別損失として計上している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
3 複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上している。
4 確定拠出年金制度への掛金支払額等は、「その他」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

0.5～1.6%

期待運用収益率

2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

9～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)

数理計算上の差異の処理年数

9～25年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として主として積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入している。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	38,973百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,206百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	43,179百万円
勤務費用	2,528百万円
利息費用	368百万円
数理計算上の差異の発生額	439百万円
退職給付の支払額	2,166百万円
過去勤務費用の発生額	106百万円
移管による減少額	866百万円
その他	502百万円
退職給付債務の期末残高	44,090百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,985百万円
期待運用収益	329百万円
数理計算上の差異の発生額	461百万円
事業主からの拠出額	1,537百万円
退職給付の支払額	689百万円
移管による減少額	860百万円
その他	122百万円
年金資産の期末残高	17,885百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,613百万円
年金資産	17,885百万円
	3,272百万円
非積立型制度の退職給付債務	29,477百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,205百万円
退職給付に係る負債	29,906百万円
退職給付に係る資産	3,701百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,205百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,528百万円
利息費用	368百万円
期待運用収益	329百万円
数理計算上の差異の費用処理額	951百万円
過去勤務費用の費用処理額	59百万円
特別退職金	761百万円
厚生年金基金脱退損失	444百万円
退職給付制度終了損	57百万円
退職給付制度に係る退職給付費用	4,839百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は、以下のとおりである。

過去勤務費用	47百万円
数理計算上の差異	973百万円
合計	926百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、以下のとおりである。

未認識過去勤務費用	282百万円
未認識数理計算上の差異	4,744百万円
合計	5,026百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりである。

債券	16%
株式	12%
生命保険会社の一般勘定	60%
その他	12%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.1%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、683百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,758百万円	2,610百万円
退職給付引当金	6,143百万円	
退職給付に係る負債		10,449百万円
減価償却費	2,212百万円	2,432百万円
その他	5,178百万円	5,283百万円
繰延税金資産小計	16,291百万円	20,774百万円
評価性引当額	1,874百万円	2,725百万円
繰延税金資産合計	14,417百万円	18,049百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,936百万円	4,918百万円
企業結合に伴う評価差額	10,375百万円	11,114百万円
前払年金費用	332百万円	
退職給付に係る資産		1,321百万円
その他有価証券評価差額金	162百万円	135百万円
減価償却費	1,332百万円	2,342百万円
その他	1,770百万円	941百万円
繰延税金負債合計	18,907百万円	20,771百万円
(繰延税金資産(負債)の純額)	4,490百万円	2,722百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,805百万円	4,728百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,478百万円	7,721百万円
流動負債 - 繰延税金負債	36百万円	70百万円
固定負債 - 繰延税金負債	13,737百万円	15,101百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	2.9%
住民税均等割	1.0%	1.6%
欠損金子会社の未認識税務利益	1.7%	3.3%
のれん償却額	2.7%	10.2%
のれん減損損失		2.5%
法人税等追徴税額		2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.7%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	62.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.7%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が286百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が268百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 James J. Boyle & Co.
事業の内容 フォワーディング事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2015年度の経営目標を「連結売上高7,500億円、連結営業利益450億円」と定め、事業拡大を推進しており、成長戦略としてネットワークの強化によるグローバル事業の拡大に取り組んでいる。このような中、James J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社が当社グループに加わることでフォワーディング事業の強化を図るとともにネットワークの拡充を実現しグローバル事業の拡大が推進できると判断したものである。具体的には、James J. Boyle & Co.の強みである通関事業(航空貨物)の強化と当社既存北米グループ会社が有する3PL運営力・トラック輸送力との組み合わせによるサービスレベルの向上が期待でき、北米地域でのさらなる事業拡大が図られると判断したものである。また、James J. Boyle & Co.の連結子会社9社は上海・香港発着のインド、中近東、アフリカ間の航空輸送スペースの仕入力に強みを持っており、当社グループ内で仕入力を共有するとともに未開発ルートであった中近東・アフリカ向けの新ルートが確立されると判断したものである。

(3) 企業結合日 平成25年5月15日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得
結合後企業の名称 James J. Boyle & Co.

(5) 取得した議決権比率 87.4%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社2社の株式を取得したためである。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,846百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	308百万円
取得原価		4,154百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,636百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,857百万円	流動負債	2,835百万円
固定資産	2,645百万円	固定負債	282百万円
資産合計	6,502百万円	負債合計	3,117百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

無形固定資産に配分された金額 2,589百万円

主要な種類別の内訳

顧客関連資産 2,553百万円
マーケティング関連資産 36百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産は14年であり、マーケティング関連資産は3年であり、全体では14年である。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi
事業の内容 陸上輸送事業・フォワーディング事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

トルコは、欧州・ロシア・アフリカ・中東への中継拠点としてポテンシャルの高い市場であることや豊富な労働力などにより、今後も高い経済成長が期待されている。当社グループは、成長戦略の一つに掲げる「ネットワーク強化によるグローバル事業の拡大」を達成すべく、Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiが当社グループに加わることで、未進出地域であったトルコへ新たに進出するとともに、欧州域内の事業拡大や中東・北アフリカ地域への事業展開が期待でき、さらなるグローバル事業の拡大を目指すことができると判断したものである。

(3) 企業結合日 平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得
結合後企業の名称 Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi

(5) 取得した議決権比率 51.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてMars Lojistik Grup Anonim Sirketiの株式を取得したためである。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日～平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,237百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	331百万円
取得原価		10,568百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 4,475百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,601百万円	流動負債	2,760百万円
固定資産	10,963百万円	固定負債	1,857百万円
資産合計	16,564百万円	負債合計	4,617百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	12,515百万円
営業利益	1,054百万円
税金等調整前当期純利益	1,002百万円
当期純利益	384百万円
1株当たり当期純利益金額	3.44円

(概算金額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

無形固定資産に配分された金額 6,542百万円

主要な種類別の内訳

顧客関連資産 6,496百万円

マーケティング関連資産 46百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産は16年であり、マーケティング関連資産は3年であり、全体では16年である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。なお、報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため、記載していない。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していたが、当連結会計年度より不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っている。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「国内物流」セグメントで207百万円、「国際物流」セグメントで41百万円、「その他」で40百万円減少している。一方、「調整額」で30百万円増加している。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,560	152,485	528,045	19,472	547,517		547,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	6	280	9,542	9,822	9,822	
計	375,834	152,491	528,325	29,014	557,339	9,822	547,517
セグメント利益	27,452	1,123	28,575	2,619	31,194	11,659	19,535
その他の項目							
減価償却費	8,925	3,999	12,924	1,683	14,607	351	14,958
のれんの償却額	685	809	1,494	9	1,503		1,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,659百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	388,765	215,193	603,958	20,546	624,504		624,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高				10,408	10,408	10,408	
計	388,765	215,193	603,958	30,954	634,912	10,408	624,504
セグメント利益	28,523	2,910	31,433	2,743	34,176	13,184	20,992
その他の項目							
減価償却費	8,678	5,664	14,342	1,833	16,175	404	16,579
のれんの償却額	665	1,180	1,845	10	1,855		1,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,181百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他の地域	合計
453,031	25,643	21,835	47,008	547,517

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他の地域	合計
118,225	7,164	6,230	8,688	140,307

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他の地域	合計
467,212	45,896	33,669	77,727	624,504

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他の地域	合計
126,732	12,596	7,899	11,980	159,207

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内物流	国際物流	計			
減損損失	19	15	34			34

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内物流	国際物流	計			
減損損失		1,084	1,084			1,084

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	国内物流	国際物流	計			
(のれん)						
当期償却額	685	809	1,494	9		1,503
当期末残高	3,510	7,774	11,284	19	15,026	26,329
(負ののれん)						
当期償却額	25		25			25
当期末残高	38		38			38

(注) 1 「その他」の金額は全て自動車販売・整備業に係る金額である。

2 「全社・消去」ののれんの未償却残高は、複数の報告セグメントに関わるのれんであり、報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	国内物流	国際物流	計			
(のれん)						
当期償却額	665	3,466	4,131	10		4,141
当期末残高	3,281	12,426	15,707	9	14,195	29,911
(負ののれん)						
当期償却額	25		25			25
当期末残高	13		13			13

(注) 1 「その他」の金額は全て自動車販売・整備業に係る金額である。

2 「全社・消去」ののれんの未償却残高は、複数の報告セグメントに関わるのれんであり、報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,791	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員の兼任	運送及び作業受託	15,765	売掛金	4,983
							利息の支払	96	1年内返済予定の長期借入金	20,000
									長期借入金	10,000
							資金の預入	1,713	預け金	20,819
利息の受取	33									

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- 資金の預入は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,791	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員の兼任	運送及び作業受託	13,707	売掛金	4,480
							利息の支払	119	1年内返済予定の長期借入金	10,000
									長期借入金	30,000
							資金の引出	7,804	預け金	13,033
利息の受取	18									

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- 資金の預入は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	業務用機器等のクレジット・リース販売	なし	倉庫・設備等のリース取引、ファクタリング取引	リース取引	1,299	短期リース債務	1,070
									長期リース債務	2,932

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- リース取引については、市場価格・総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	業務用機器等のクレジット・リース販売	なし	倉庫・設備等のリース取引、ファクタリング取引	リース取引	5,560	短期リース債務	1,499
									長期リース債務	6,723

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- リース取引については、市場価格・総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタルオートリース㈱	東京都港区	300	自動車リースに関わる事業	なし	車両の割賦売買	割賦購入	3,961	流動負債のその他	1,746
							利息の支払	78	固定負債のその他	3,468

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタルオートリース㈱	東京都港区	300	自動車リースに関わる事業	なし	車両の割賦売買	割賦購入	4,897	流動負債のその他	2,153
							利息の支払	79	固定負債のその他	3,834

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所(東京、名古屋)

(注)事業年度末現在(平成26年3月31日)で上場している取引所である。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する関連会社はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,517.93円	1,512.16円
1株当たり当期純利益金額	100.01円	48.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,156	5,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,551	111,551

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,904	181,401
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,577	12,718
(うち少数株主持分)	(5,577)	(12,718)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	169,327	168,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数(千株)	111,551	111,551

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な措置に従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が51.38円減少している。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社バンテック	第1回 無担保社債	平成21年 3月31日	2,000		1.19	無担保	平成26年3月
合計			2,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,393	11,392	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,064	11,139	0.2	
1年以内に返済予定のリース債務	2,245	2,633		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,165	54,332	0.4	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,243	9,745		平成27年～平成45年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済予定)	3,302	4,132	2.0	
割賦未払金(1年超返済予定)	6,133	6,710	1.8	平成27年～平成32年
合計	85,545	100,083		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,004	31,285	988	1,055
リース債務	2,250	1,854	1,291	844
その他有利子負債	3,002	2,112	1,176	408

【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略している。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	142,869	293,933	460,702	624,504
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,784	7,288	13,264	15,489
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	669	2,952	6,178	5,433
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.00	26.46	55.38	48.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	6.00	20.47	28.92	6.68

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164	661
受取手形	³ 1,631	1,671
売掛金	¹ 38,020	¹ 39,424
商品及び製品	38	30
原材料及び貯蔵品	135	199
繰延税金資産	1,570	1,178
預け金	¹ 20,819	¹ 13,033
短期貸付金	¹ 9,818	¹ 9,339
その他	¹ 1,035	¹ 2,732
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	74,221	68,258
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 31,895	² 37,227
構築物（純額）	957	1,308
機械及び装置（純額）	952	917
車両運搬具（純額）	30	19
工具、器具及び備品（純額）	755	² 1,032
土地	31,829	31,755
リース資産（純額）	5,119	9,450
建設仮勘定	1,780	2,131
有形固定資産合計	73,321	83,843
無形固定資産		
ソフトウェア	2,813	3,141
その他	567	530
無形固定資産合計	3,381	3,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,149
関係会社株式	78,617	97,764
関係会社出資金	5,557	3,692
従業員に対する長期貸付金	24	17
関係会社長期貸付金	4,035	3,771
長期前払費用	504	492
前払年金費用	340	784
繰延税金資産	1,331	2,347
差入保証金	1 5,777	1 6,586
その他	275	270
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	98,548	117,822
固定資産合計	175,250	205,337
資産合計	249,472	273,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 14,713	1 16,534
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000	10,000
リース債務	1 1,304	1 1,752
未払金	1 4,984	1 12,936
未払費用	4,151	4,279
未払法人税等	233	246
前受金	1 288	1 406
預り金	1 31,642	1 37,213
従業員預り金	704	648
その他	150	166
流動負債合計	83,174	84,184
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
関係会社長期借入金	10,000	30,000
リース債務	1 4,338	1 8,117
退職給付引当金	7,746	11,635
役員退職慰労引当金	106	63
資産除去債務	403	566
その他	394	509
固定負債合計	42,989	70,892
負債合計	126,163	155,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	6,700	7,022
別途積立金	73,204	74,704
繰越利益剰余金	8,718	2,082
利益剰余金合計	93,173	88,359
自己株式	177	178
株主資本合計	123,226	118,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	136
繰延ヘッジ損益	49	29
評価・換算差額等合計	82	107
純資産合計	123,308	118,518
負債純資産合計	249,472	273,595

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 215,531	1 215,829
売上原価	1 198,073	1 199,091
売上総利益	17,458	16,737
販売費及び一般管理費	1, 2 12,128	1, 2 13,459
営業利益	5,330	3,277
営業外収益		
受取利息	1 131	1 131
受取配当金	1 2,490	1 3,067
為替差益	175	65
その他	43	62
営業外収益合計	2,840	3,326
営業外費用		
支払利息	1 391	1 415
減価償却費	32	24
その他	66	84
営業外費用合計	490	524
経常利益	7,679	6,079
特別利益		
固定資産売却益	1 1,156	1 717
受取補償金	-	47
投資有価証券売却益	106	8
関係会社出資金売却益	1 87	-
その他	-	0
特別利益合計	1,351	774
特別損失		
固定資産売却損	1 6	1 0
固定資産除却損	89	84
関係会社株式評価損	-	2,248
関係会社出資金評価損	-	1,961
事業構造改革費用	-	3 293
子会社清算損	97	-
その他	0	1
特別損失合計	194	4,589
税引前当期純利益	8,836	2,263
法人税、住民税及び事業税	2,530	1,620
法人税等調整額	192	541
法人税等合計	2,722	2,161
当期純利益	6,113	101

【売上原価明細書】

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		14,304	7.7	13,983	7.3
2 経費					
燃料油脂費		128		123	
修繕保守費		996		910	
減価償却費		5,583		5,057	
租税公課		975		1,126	
賃借料		15,021		15,511	
外注費		133,865		141,350	
材料費		6,056		4,880	
その他		7,968		8,569	
経費計		170,596	92.3	177,529	92.7
売上原価計		184,901	100.0	191,512	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		1,420	12.7	720	13.3
2 経費					
燃料油脂費		0			
修繕保守費		9		6	
減価償却費		109		120	
租税公課		16		15	
賃借料		119		143	
外注費		8,109		3,414	
材料費		51		27	
その他		1,346		971	
経費計		9,762	87.3	4,700	86.7
売上原価計		11,182	100.0	5,421	100.0

3 その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		299	15.1	288	13.4
2 経費					
燃料油脂費		9		11	
修繕保守費		42		43	
減価償却費		242		299	
租税公課		54		54	
賃借料		242		258	
外注費		207		203	
材料費		0			
その他		888		999	
経費計		1,689	84.9	1,869	86.6
売上原価計		1,988	100.0	2,158	100.0

4 売上原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		16,024	8.1	14,992	7.5
2 経費					
燃料油脂費		138		135	
修繕保守費		1,048		960	
減価償却費		5,936		5,477	
租税公課		1,046		1,196	
賃借料		15,383		15,913	
外注費		142,182		144,967	
材料費		6,108		4,907	
その他		10,203		10,540	
経費計		182,048	91.9	184,099	92.5
売上原価計		198,073	100.0	199,091	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		損害賠償 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,200	350	6,151	70,504	9,939	91,145	177	121,198	
当期変動額									
剰余金の配当					2,788	2,788		2,788	
当期純利益					6,113	6,113		6,113	
固定資産圧縮積立金の積立			591		591				
固定資産圧縮積立金の取崩			43		43				
別途積立金の積立				2,700	2,700				
自己株式の取得							0	0	
会社分割による減少					1,296	1,296		1,296	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			548	2,700	1,220	2,028	0	2,028	
当期末残高	4,200	350	6,700	73,204	8,718	93,173	177	123,226	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32	42	74	121,123
当期変動額				
剰余金の配当				2,788
当期純利益				6,113
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				0
会社分割による減少				1,296
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	163	6	157	157
当期変動額合計	163	6	157	2,185
当期末残高	131	49	82	123,308

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		損害賠償 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,200	350	6,700	73,204	8,718	93,173	177	123,226
会計方針の変更による累積的影響額					2,126	2,126		2,126
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,200	350	6,700	73,204	6,591	91,046	177	121,099
当期変動額								
剰余金の配当					2,788	2,788		2,788
当期純利益					101	101		101
固定資産圧縮積立金の積立			727		727			
固定資産圧縮積立金の取崩			405		405			
別途積立金の積立				1,500	1,500			
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			322	1,500	4,509	2,687	0	2,687
当期末残高	4,200	350	7,022	74,704	2,082	88,359	178	118,411

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	131	49	82	123,308
会計方針の変更による累積的影響額				2,126
会計方針の変更を反映した当期首残高	131	49	82	121,181
当期変動額				
剰余金の配当				2,788
当期純利益				101
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	19	24	24
当期変動額合計	5	19	24	2,662
当期末残高	136	29	107	118,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

...時価法

(3) たな卸資産

...移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

..... 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、平成20年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。

4 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

1 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していたが、当事業年度より不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当社は、中期経営計画である2015年ビジョンの達成に向けた取組として、グローバルな生産体制へのシフト等に伴い国内生産・物量の平準化が進む主要顧客の取り込みを進め、また、小売、生活関連分野の顧客の占める比率を拡大していくこととしており、当社が取り扱う物量の変動は低位となると見込んでいる。さらに、当社は同一業界の複数の顧客を対象に共同保管・共同配送を実施することで効率的な運営が可能となるプラットフォーム事業の拡大を推進しており、設備の空室・陳腐化リスクの低減による、設備稼働の安定化を見込んでいる。これらのための国内における新規設備が、主に当事業年度に本格稼働するため、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至った。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っている。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は209百万円増加し、営業利益は、202百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ209百万円減少している。

2 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が2,126百万円減少している。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が、19円07銭減少している。なお、当事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	36,144百万円	27,389百万円
長期金銭債権	2,505百万円	2,505百万円
短期金銭債務	45,428百万円	52,616百万円
長期金銭債務	76百万円	60百万円

2 圧縮記帳に関する表示

各事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	10百万円	10百万円
(うち、建物)	10百万円	10百万円
(うち、工具、器具及び備品)		0百万円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	127百万円	

4 偶発債務

下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	22百万円	32百万円
J.P. Holding Company, Inc.	465百万円	399百万円
Eternity Grand Logistics Public Company Limited	4百万円	40百万円
計	492百万円	472百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(売上高)	21,685百万円	18,990百万円
営業取引(営業費用)	124,530百万円	131,649百万円
営業取引以外の取引	1,836百万円	1,448百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	6,674百万円	7,422百万円
減価償却費	646百万円	780百万円
賃借料	1,035百万円	991百万円
広告宣伝費	89百万円	79百万円
旅費及び交通費	684百万円	707百万円
業務委託費	1,130百万円	1,057百万円
おおよその割合		
販売費	43%	43%
一般管理費	57%	57%

3 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、特別退職金である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
子会社株式	78,591百万円	97,739百万円
関連会社株式	25百万円	25百万円
合計	78,617百万円	97,764百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	878百万円	815百万円
退職給付引当金	2,668百万円	3,873百万円
役員退職慰労引当金	37百万円	22百万円
減価償却費	1,904百万円	1,966百万円
賃貸用資産減損損失	181百万円	172百万円
関係会社株式評価損	786百万円	1,589百万円
関係会社出資金評価損	12百万円	712百万円
資産除去債務	144百万円	202百万円
その他	1,527百万円	1,132百万円
繰延税金資産小計	8,143百万円	10,487百万円
評価性引当額	1,343百万円	2,835百万円
繰延税金資産合計	6,799百万円	7,652百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,725百万円	3,899百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	80百万円	129百万円
その他有価証券評価差額金	90百万円	97百万円
その他	1百万円	
繰延税金負債合計	3,897百万円	4,125百万円
(繰延税金資産の純額)	2,902百万円	3,526百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.2%	13.5%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	10.4%	50.8%
住民税均等割	1.1%	4.0%
評価性引当額の増減	0.8%	70.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		3.5%
法人税等追徴税額		15.3%
その他	1.7%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.8%	95.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.7%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が81百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が80百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少している。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載していない。

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額(百 万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形 固定 資産	建物	31,895	9,052	787 [10]	2,933	37,227	49,492
	構築物	957	622	117	154	1,308	4,435
	機械及び装置	952	171	3	202	917	9,912
	車両運搬具	30		1	10	19	2,068
	工具、器具 及び備品	755	506	9 [0]	219	1,032	5,293
	土地	31,829	275	349		31,755	
	リース資産	5,119	5,795	5	1,459	9,450	4,017
	建設仮勘定	1,780	10,344	9,993		2,131	
	計	73,321	26,768	11,266 [10]	4,979	83,843	75,220
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,813	1,941	410	1,204	3,141	
	その他	567	19	1	55	530	
	計	3,381	1,961	411	1,260	3,671	

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりである。

建物	... つくば物流センター(茨城県つくば市)	4,063百万円
	... 中京物流センター(期)(愛知県春日井市)	4,054百万円
リース資産	... 新富士物流センター(静岡県富士市)	3,212百万円

2. []内は内書きで、国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68			68
役員退職慰労引当金	106		43	63

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-hb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
定款に定める権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月14日 関東財務局長に提出

第55期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月14日 関東財務局長に提出

第55期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社日立物流
執行役社長 中谷 康夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 卓 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立物流の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立物流が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社日立物流
執行役社長 中谷 康夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 卓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。